

(様式 1) 実施報告書

1 補助事業者情報

(1) 事業者団体情報

団体名	千葉県
-----	-----

(2) 都道府県・政令指定都市との連携（申請者が地域国際化協会及び地域国際化協会に準ずる法人又は団体の場合のみ記載）

--

2 事業の概要

1. 事業の名称	地域日本語教育推進事業
2. 事業の期間	令和3年7月19日～令和4年3月10日
3. 事業実施前の現状と課題	(1) 現状 県内に在住する外国人は増加傾向にあり、令和元（2019）年末時点で16万5千人を超えているが、外国人県民の中には、日常生活に必要な日本語でのコミュニケーション力が十分でないために、日常生活における様々な場面で意思疎通に支障が生じ、生活に困難を抱える方が多く存在している。 現在、県内では自治体や国際交流協会、市民活動団体などが主催する日本語教室を中心に地域日本語教育が行われており、日本語学校などの教育機関では、留学生以外の地域で生活する方向けの学習コースが設置されているケースもある。 (2) 課題 県が文化庁の補助金を活用して実施した実態調査で把握した課題は以下のとおり。 ア. 学習支援者の確保地域日本語教育人材について 地域における日本語教育人材の不足・高齢化に対応するため、新たな地域日本語教育の担い手を育成し、外国人県民が日本語を学習できる機会を増やしていく必要がある。 イ. 地域日本語教育へのアクセスについて 必要な情報が外国人県民に届くように、インターネット等を活用した多様な情報提供に取り組む必要がある。また、オンライン学習の活用など、独学者や時間が無い人、近くに地域日本語教室が無い人でも学習できるような多様な学習機会の提供に取り組む必要がある。 ウ. 県内地域日本語教育を推進する体制と地域日本語教育関係者間の連携について 従来、本県の地域日本語教育は地域日本語教室が中心となって教室単位で行われ、他の機関・団体との連携は必ずしも活発とはいえない状況であった。しかし、国籍や在留資格など多様な背景を持つ学習者の増加と前述の人材不足・高齢化という傾向から、今後は個々に活動する関係主体をつないで、人材育成や学習者・学習支援者のマッチング、教室運営手法やカリキュラム等の情報共有など、県域レベルで有機的に連携して相乗効果を生み出し、地域日本語教育を総合的に推進する必要がある。

4. 目的
日本語を母語としない全ての県民が各自のニーズに応じた日本語教育を受けることができる環境を整備するとともに、地域の日本語教育に関わる県、市町村、千葉県国際交流センター・市町村国際交流協会、日本語教室、日本語教育機関、事業者、県民が連携・協働してそれぞれの責任・役割を果たす体制づくりを推進すること。

3 事業の実施体制

(1) 実施体制(図表等を活用して、総括コーディネーター及び地域日本語教育コーディネーターを含めて記載してください。)

本事業は、千葉県総合企画部国際課多文化共生推進班が事務局となって進める。

事業の中核となる総括コーディネーターの設置や人材育成研修等は、従来自主事業で日本語教室関係者とも人的つながりのある千葉県国際交流センターに委託することとし、県と連携して事業を推進する体制を整える。

The diagram illustrates the organizational structure and operational flow of international exchange activities in Chiba Prefecture. It is divided into three main sections: Chiba Prefecture (千葉県), Chiba International Exchange Center (県国際交流センター), and the Comprehensive Coordination Meeting (総合調整会議).

千葉県 (Chiba Prefecture):

- 事務局 (Secretariat):** Includes the **【総合企画部国際課】 (Comprehensive Planning Department International Section)**.
- 他部局 (Other Departments):** Includes the **教育庁学習指導課 (Education Board Learning Guidance Section)**.

県国際交流センター (Chiba International Exchange Center):

- 総括コーディネーター (Overall Coordinator):**
 - 事業の統括 (Overall management of projects)
 - 関係者間の連携促進 (Promotion of cooperation among stakeholders)
- 県内日本語教育アドバイザー (In-prefecture Japanese Language Education Advisor):**
 - 専門的知見の提供 (Provision of specialized knowledge)

総合調整会議 (Comprehensive Coordination Meeting):

- 学識経験者 (Experts and experienced persons)
- 国際交流協会 (Japan Exchange and Teaching Association)
- 日本語教室関係者など (Japanese language classroom related parties, etc.)

Operational Flow (運営・意見):

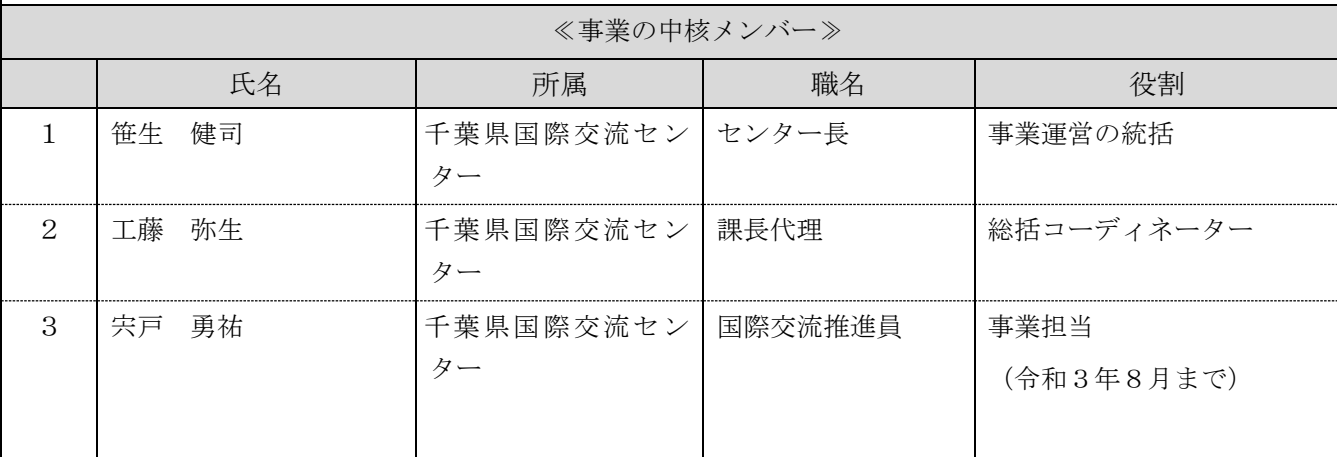
- 運営 (Operation):** Indicated by a red arrow pointing from the Chiba International Exchange Center to the Comprehensive Coordination Meeting.
- 意見 (Opinion):** Indicated by a blue arrow pointing from the Comprehensive Coordination Meeting back to the Chiba International Exchange Center.

External Interactions:

- 市町村・市町村国際交流協会 (Municipalities/Municipal International Exchange Association):**
 - ヒアリング (Hearing): Indicated by a red arrow pointing down from the Chiba Prefecture Secretariat.
 - 事業協力 (Project Cooperation): Indicated by an orange arrow pointing up to the Chiba Prefecture Secretariat.
- 地域日本語教室 (Local Japanese Language Classroom):**
 - 人材育成・ミーティング (Human resource development/Meeting): Indicated by a red arrow pointing down from the Chiba International Exchange Center.
 - 事業協力 (Project Cooperation): Indicated by an orange arrow pointing up to the Chiba International Exchange Center.

Internal Connections:

- 相互連携 (Mutual Cooperation):** Indicated by a red double-headed arrow between the Chiba Prefecture Secretariat and the Chiba International Exchange Center.
- 業務委託 (Business Commissioning):** Indicated by a red dotted arrow from the Chiba Prefecture Secretariat to the Chiba International Exchange Center.
- 事業への協力 (Cooperation with Projects):** Indicated by a pink arrow pointing up from the Chiba Prefecture Secretariat to the Chiba International Exchange Center.
- 専門的アドバイス (Specialized Advice):** Indicated by a green arrow pointing up from the Chiba International Exchange Center to the Chiba Prefecture Secretariat.



4	漆畑 咲陽子	千葉県国際交流センター	国際交流推進員	事業担当 (令和3年9月以降)
5	榊田 善啓	千葉県国際課	課長	事務局の統括
6	佐藤 雄一郎	同上	多文化共生推進班長	事務局の運営総括
7	後藤 貞人	同上	副主査	事務局の運営

(2) 域内の市区町村、関連団体等との連携・協力体制

--

4 令和3年度の事業概要

1. 令和3年度の実施目標				
令和2年度末策定の千葉県地域日本語教育推進事業プランを踏まえて、地域日本語教育人材の育成と、多様な学習方法の提供、総括コーディネーターを中心とした関係各主体の連携体制の構築を進め、もって県の実情に即した地域日本語教育の総合的な体制づくりを行う。				
2. 実施内容				
【必須項目】				
(取組1) 総合調整会議の設置				
①構成員				
	氏名	所属	職名	役割
1	油川 美和	フリーランス日本語教師	(本事業で行う学習支援者研修の講師)	日本語教師としての知見
2	吉田 昌弘	八街市国際交流協会	会長	新規に教室を立ち上げる市町村の現場からの意見
3	新居 みどり	NPO 法人国際活動市民中心 (CINGA)	コーディネーター	多文化共生事業の専門 NPO としての知見
4	工藤 弥生	千葉県国際交流センター	総括コーディネーター	実施事業に関する意見
5	佐藤 雄一郎	千葉県総合企画部国際課	多文化共生推進班長	県としての意見、事務局の運営総括

②実施結果	
実施回数	2回
実施 スケジュール	令和3年12月1日 令和4年2月24日
主な検討項目	・学習支援者研修や関係者ミーティングの内容の検討（第1回） （県全体の日本語教育を推進するために効果的なものとするため） ・令和3年度事業の総括（第2回） ・令和4年度事業の具体的方向性（第2回）
（取組2－1）総括コーディネーターの配置	
委託契約に基づき（公財）ちば国際コンベンションビューロー・千葉県国際交流センターの工藤弥生が任命され、以下の業務を実施した。 ①地域日本語教育推進事業全体の総括、進行管理 ②県全域の地域日本語教育の状況把握、日本語教室の立ち上げや運営に係る支援の企画・実施 ③県内市町村、国際交流団体、日本語教育機関等の関係機関のネットワーク構築及び連携推進 ④新たな日本語学習支援者となりうる人材の発掘、育成及びマッチング ⑤地域日本語教育コーディネーターとなりうる人材の発掘、育成 ⑥県が主催する地域日本語教育に係る会議への参加、運営協力	
（取組2－2）地域日本語教育コーディネーターの配置にむけた取組	
地域日本語教育コーディネーターの配置【()】 選択した取組に○を記入してください。 地域日本語教育コーディネーターの候補者の育成【(○)】 本事業の中で実施した日本語学習支援者研修（基礎編）に講師として参加し、かつ各講師、連携したNPO法人CINGA、および千葉県国際交流センターの間の調整を担う“プログラムコーディネーター”の役を任せられた人物が、地域日本語教育の優れた知見も有していたため、地域日本語教育コーディネーター候補者と位置付けた。 そして、日本語学習支援者研修（フォローアップ編）や地域日本語教育関係者ミーティング等にも参加を依頼し、千葉県の地域日本語教育コーディネーターとして必要な地域の実情等の知見を得られるようにした。	
（取組2－3）調査・推進計画策定コーディネーターの配置	
【重点項目】	

(取組 3) 都道府県等の域内における日本語教育の実施に関する連携のための取組

○地域日本語教育関係者ミーティングの開催

地域日本語教室同士の情報交換、人的交流の場を設け、また、地域日本語教育を取り巻く状況について各主体の理解を深め、かつ、地域日本語教育の現場における課題、行政への要望事項を行政側が把握した。

【実施回数】 2 回

【実施場所】 オンライン開催 (Zoom)

第 1 回

【開催日】 令和 3 年 1 0 月 1 5 日 (金)

【対象】 地域日本語教室関係者 (運営に関わる者を想定)、市町村、市町村国際交流協会

【参加者】 5 6 アカウント (オンラインなので同一アカウントで複数参加している可能性有り)

【内容】

- ・国際教養大学専門職大学院教授 伊東祐郎氏による講演「千葉県の活力につなげる地域日本語教育」
(国内の地域日本語教育に関する総論的内容)
- ・国、県、千葉県国際交流センターの施策説明
- ・意見交換 (教室関係者、市町村、国際交流協会グループ分けして実施)

第 2 回

【開催日】 令和 4 年 2 月 9 日 (水)

【対象】 地域日本語教室関係者 (実際に学習支援を行っている者を想定)

【参加者】 2 7 名

【内容】

- ・社会福祉法人さぽうと 2 1 矢崎理恵氏によるミニセミナー「コロナ禍で改めて考える、「わたし」
にとっての「日本語教室」」
(外国人にとっての地域日本語教室の役割を改めて考える)
- ・県の取組の詳細な説明
- ・意見交換 (地域ごとに分け、近接する教室同士の連携体制構築を図る)

(取組 4) 市区町村への意識啓発のための取組

○市町村の実態調査 (ヒアリング)

地域日本語教室が存在しない市町村を中心に実態調査を行い、ニーズと状況を踏まえて日本語教室の立ち上げ支援を検討した。

【調査方法】 訪問または ZOOM によるヒアリング調査

【調査内容】 当該市町村における日本語教育の現状、ニーズの把握方法、日本語教室開設に係る意向など

【実施結果】

	実施日	ヒアリング先	備考
1	9/21（火）	八街市	令和3年度に実際に連携した相手先
2	11/15（月）	九十九里町	
3	12/6（月）	南房総市	令和4年度に県が支援し教室立上げを行う方向になった
4	12/6（月）	鋸南町	
5	12/20（月）	栄町	
6	2/4（金）	旭市	オンライン実施
7	2/4（金）	銚子市	オンライン実施 空白地域ではなく、教室立上げの経験等に関し聞き取り

（取組5）日本語教育人材に対する研修（研修受講者数（実人数）：105人）

○地域日本語教育人材の養成

地域日本語教育人材の高齢化や新規人材不足という課題に対応するため、以下の2つの研修を開催し、新規の地域日本語教育人材を養成・確保するとともに、既存の人材のスキルアップを図った。

（1）日本語学習支援者研修（基礎編）

NPO法人CINGA（国際活動市民中心）が、文化庁の「令和3年度日本語教育人材の研修プログラム普及事業」で実施する「CINGA日本語学習支援者研修プログラム普及事業」を活用してカリキュラム開発を行った上で、主に日本語教室での新規活動をしたい人材や学び直しをしたい人材を対象に研修を2期実施した。

内容（2期ともほぼ同内容）

- ・多文化共生とは何か
- ・やさしい日本語によるコミュニケーション
- ・市民活動としての学習支援の方法 など

第1期

【名称】日本語学習支援と文化理解を学ぶ講座 in 八街市

【期日】10月30日（土）～12月18日（土）（期間中に1回3時間×5回）

【対象者】実施場所として八街市を選定し、八街市及びその周辺の住民対象

【場所】新型コロナウイルス感染症の状況に鑑み、オンラインにより開催

【受講（修了）者】21名

第2期

【名称】日本語学習支援と文化理解を学ぶ講座 in 千葉県
 【期日】1月16日（日）～2月19日（土）（期間中に1回3時間×5回）
 【対象者】全県対象
 【場所】オンラインにより開催
 【受講（修了）者】32名

（2）日本語学習支援者研修（スキルアップ編）

既に日本語教室で活動経験のある人材を対象にスキルアップを図る講座を2回開催した。

第1回

【名称】日本語学習支援者 フォローアップ講座 子ども編
 【期日】1月26日（水）13:00-17:00
 【対象者】全県対象
 【場所】オンラインにより開催
 【対象者及び場所】児童・生徒対象の地域日本語教室で日本語学習支援を行っている者
 【受講者】29名
 【内容】
 ・地域日本語教室で児童・生徒への支援を行っている先進的事例に関する講演
 ・県教育庁による県の外国人児童生徒等教育の方針の説明

第2回

【名称】日本語学習支援者 フォローアップ講座 大人編
 【期日】1月26日（水）13:00-17:00
 【対象者】全県対象
 【場所】オンラインにより開催
 【対象者及び場所】大人対象の地域日本語教室で学習支援を行っている者
 【受講者】23名
 【内容】
 ・教材を活用し日本語を教授する具体的方法

（取組6）地域日本語教育の実施取り組んだものに○

- 【 】都道府県・政令指定都市が主催する地域日本語教育
- 【 】日本語教育実施機関団体等への地域日本語教育

実施箇所数		受講者数 (実人数)	
-------	--	---------------	--

活動 1	【名称】 【目標】 【実施回数】 回（1 回 時間） 【受講者数】 人（ 人× か所） 【実施場所】 【受講者募集方法】 【内容】 【開始した月】 月 【講師】 人 【関係機関との連携】 標準的なカリキュラム案等の活用の有無：
活動 2	【名称】 【目標】 【実施回数】 回（1 回 時間） 【受講者見込数】 人（ 人× か所） 【実施場所】 【受講者募集方法】 【内容】 【開始した月】 月 【講師】 人 【関係機関との連携】 標準的なカリキュラム案等の活用の有無：
活動 3	【名称】 【目標】 【実施回数】 回（1 回 時間） 【受講者見込数】 人（ 人× か所） 【実施場所】 【受講者募集方法】 【内容】

	【開始した月】 月 【講師】 人 【関係機関との連携】 標準的なカリキュラム案等の活用の有無：
その他の取組（取組 7 ～ 14 のうち、取り組んだものについて記載）	
（取組 10 - 1） 【名称】 ホームページでの情報発信 【具体的な実施内容】 県の地域日本語教育に関する施策の情報や、県内の地域日本語教室に関する情報等を県や千葉県国際交流センターのホームページに掲載し、情報発信を行った。 （取組 10 - 2） 【名称】 外国人総合相談窓口における情報提供・収集・共有 【具体的な実施内容】 県が千葉県国際交流センターに設置している外国人総合相談窓口において、日本語学習を希望する外国人県民に対してニーズに応じた日本語教室の情報を提供するとともに、相談内容を集積し、必要に応じて関係者間で共有した。 （取組 14） 【名称】 令和 4 年度地域日本語教育推進事業計画に係るヒアリング 【開催日】 令和 3 年 9 月 10 日（金） 【具体的な実施内容】 総合調整会議を補完するものとして、当初予算要求の前に令和 4 年度の事業計画を作成するにあたり、千葉県の外国人住民の状況や地域日本語教育に関する見識を有する者からのヒアリングを実施した。 （取組 11） 【名称】 ICT を活用した学習方法の調査・研究 【具体的な実施内容】 「つながるひろがるにほんごでの暮らし」や「わたしをつたえるにほんご」といったオンラインの教材を利用した日本語学習方法、教室開催方法を調査検討し、次年度にそれらを活用したオンライン日本語教室を実施する予定となった。 しかしながら、活用方法の検討にとどまり、令和 3 年度中に地域日本語教育関係者や学習者に情報をフィードバックするまでには至らなかった。	

(取組 1 4)

【名称】「やさしい日本語」の普及

【具体的な実施内容】

自治体職員向けの「やさしい日本語」の手引きの作成、県民向けのリーフレット等の作成を当初計画していたところだが、事業開始後に改めて年間の事業スケジュールを検討した結果、もともと事業計画の原案を作成した時点では4月開始を想定していたこともあり、全ての取組を予定どおり行う事が難しいという問題点が浮かび上がった。

そこで検討した結果、本取組については東京出入国在留管理局が実施した「公務員向けやさしい日本語基礎講座」の資料や、既に他団体が公開している各種資料の活用により代替し、実施を見送った。

なお、令和4年度においては、「やさしい日本語」の普及は国際課の他の事業の一部として取り組む予定である。

(取組 1 4)

【名称】県内日本語教育アドバイザーの設置について

【具体的な実施内容】

地域日本語教室や県・総括コーディネーターに専門的助言を行う有識者をアドバイザーとして報酬制で配置する予定であったが、設置は行わなかった。

これは、日本語学習支援者研修（基礎編）において連携した NPO 法人 CINGA（国際活動市民中心）から連携の一環として千葉県の地域日本語教育全般に協力する意思が示されたためであり、CINGA のコーディネーターの新居みどり氏を総合調整会議の委員に迎え、会議の席のみならず随時助言を得ることが出来、アドバイザーを設置する必要性はなくなった。

2-2. 市区町村の日本語教育の取組への支援

(取組 1 5) 市区町村を支援して実施する日本語教育

(取組 1 6) 取組 1 5 以外の日本語教育を行う団体を支援して実施する日本語教育

3. 効果

(1) 令和3年度の実施目標に対する評価

①令和3年度の実施目標（年度当初に設定した目標を再掲）

令和2年度に策定した千葉県地域日本語教育推進事業プランを踏まえて、地域日本語教育人材の育成と、多様な学習方法の提供、総括コーディネーターを中心とした関係各主体の連携体制の構築を進め、もって県の実情に即した地域日本語教育の総合的な体制づくりを行う。

②達成状況

地域日本語教育人材の育成については、「生活者としての外国人」への支援者を育成するのに適した内容の講座を開催し、合計105名が受講した。

また、総括コーディネーターを設置し、地域日本語教育関係者ミーティングの場で連携体制の構築を進めたほか、市町村、国際交流協会等へのヒアリングについては、新型コロナウイルスの影響もあり、目標としていた団体数には達しなかったが、令和4年度に南房総市が県に支援の下で日本語教室の新規立ち上げを行う計画が具体化した。

多様な学習方法の提供については、大きな進捗はなかったが、総合調整会議の場において令和4年度のオンライン教室開催について議論を行った。

以上より、地域日本語教育の総合的な体制づくりを進めるという点においておおむね目標は達成したと判断している。

(2) 個別の取組に対する評価

①定量評価

- ・総合調整会議：前年度（－）回 当年度（2）回
- ・総括コーディネーター配置数：前年度（－）人 当年度（1）人
- ・地域日本語教育コーディネーター配置数：前年度（－）人 当年度（－）人
- ・実施した日本語教育人材に対する研修：（－）回（－箇所） 当年度（4）回（1箇所）※オンライン
- ・実施した日本語教室：前年度（－）回（－箇所） 当年度（－）回（－箇所）

①ー2 実施計画書において設定した目標に対する定量評価

- ・市町村・国際交流協会へのヒアリング

目標：20団体以上

実績：7団体

評価：未達成

・日本語学習支援者研修受講者数

目標：80人以上

実績：105人

評価：達成

・地域日本語教室関係者ミーティング参加者

目標：40名以上

実績：83名

評価：達成

②定性評価

(i)連携機関の広がりについて

事業の大部分を委託した（公財）ちば国際コンベンションビューロー・千葉県国際交流センターが従来から保有していた市町村国際交流団体、地域日本語教室との連携関係をより強固にし、さらに日本語教室以外のNPOとの連携も広がった。

(ii)新たな連携機関と連携した内容

日本語学習支援者研修で連携したNPO法人CINGA（国際活動市民中心）とは、研修以外でも事業の実施において幅広く連携し、CINGAの持つ他自治体や先進的事例の情報にもとづく助言を受けた。

(iii)どのような体制を構築できたか

県・千葉県国際交流センターが市町村国際交流協会、地域日本語教室と地域日本語教育に係る情報を共有し、また必要に応じ助言、支援を行う体制。

(iv)事業実施に当たっての周辺自治体や域内の関係者等へ周知・広報及び事業成果の地域への発信について

令和3年度は、実質的な事業開始年度であったため、地域日本語教育の基本情報から県の施策説明まで広く説明する機会を多く設定した。（取組3）関係者ミーティングは当初予定1回だったところ2回実施、また取組外ではあるが、県国際課で実施する市町村やNPO団体等が出席する他の会議においても施策説明を重ねた結果、市町村や地域日本語教室関係者との間で県が推進する地域日本語教育像を共有することができた。

4. 課題と今後の展望

(1) 課題と困難な状況への対応方法

・事業実施スケジュールについて

令和3年度は県予算上の事由により事業開始が7月となったため、事業を厳しいスケジュールで実施しなくてはならなかった。

対応できる人員も限られている中でも、総括コーディネーターや、日本語学習支援者研修の講師陣な

ど各関係者の努力により対応したところであるが、日本語学習支援者研修（スキルアップ編）と地域日本語教育関係者ミーティング第2回が年度終盤に集中してしまい、日本語教室で活動している方々からは、参加しにくいという意見も寄せられた。

・新型コロナウイルス感染症への対応

事業開始前の予想に反し、新型コロナウイルス感染症の影響は事業期間中残り続けた。特に日本語学習支援者研修（基礎編）の1期目は具体的に八街市と連携し実地で開催する準備までしていたところで再び感染拡大情勢となりオンラインにせざるを得なかった。

しかしながら、研修で連携した NPO 法人 CINGA の助言もあり、オンラインでもグループワークの積極的導入など効果的な手法を用い、充実した内容の研修や関係者ミーティングを行うことが出来た。

（2）今後の展望

令和4年度は年度当初からの事業を行うが、その分事業内容も増えているため、年度当初に県とコーディネーターとで綿密に打合せを行い、平準化したスケジュールで進行するよう努める。

また、新型コロナウイルス感染症の影響はいまだ収束していないが、令和3年度までに培ったオンラインでの事業実施のノウハウを引き続き活用し、柔軟な対応を行う。

なお、これまで県の課題として把握していた、ボランティア人材不足、教育の機会や情報アクセスの不足、関係者間の連携不足に加え、令和3年度事業を通して以下のような課題が浮かび上がっている。

- ①外国人住民が持つ日本語教育の潜在的ニーズを市町村が把握していない。
- ②コロナ禍で活動を休止している教室も多く、対応方法を事例として見せる必要がある。
- ③対面型教室の立ち上げだけでは、特に過疎地域に散住する外国人を全てカバーすることは非常に困難
- ④基礎日本語教育までを専門的な知見を持たないボランティアに依存するのは負担が大きい。

上記の内、①については引き続き市町村へのヒアリングを続け、その中で他市町村の実例も交えて話をし、市町村が潜在的ニーズを把握し対応しようとすることを図っていく。

②③については、対応策を示すモデルとして、新たにオンライン教室を実施予定である。

④については、総合調整会議等で引き続き検討を続けたい。

【参考写真一覧】

取組番号	写真名
5－1	日本語学習支援と文化理解を学ぶ講座 in 八街市
	オンライン配信 事務局の様子
5－1	日本語学習支援と文化理解を学ぶ講座 in 千葉県
	オンライン配信 事務局の様子



オンライン配信 事務局の様子

【参考資料一覧】

取組番号	資料名	NEWS 掲載
3-1	3-1 地域日本語教育関係者ミーティング（第1回） 実施後アンケート	
3-2	3-2 地域日本語教育関係者ミーティング（第2回） 実施後アンケート	
5-1	5-1 日本語学習支援者研修（基礎編）第1期チラシ	○
5-1	5-1 日本語学習支援者研修（基礎編）第2期チラシ	○
5-1	5-1 日本語学習支援者研修（基礎編）第1期受講者アンケート	
5-1	5-1 日本語学習支援者研修（基礎編）第2期受講者アンケート	
5-2	5-2 日本語学習支援者研修（スキルアップ編）チラシ	○
5-2	5-2 日本語学習支援者研修（スキルアップ編）第1回 受講者アンケート	
5-2	5-2 日本語学習支援者研修（スキルアップ編）第2回 受講者アンケート	